

商工会議所LOBO(早期景気観測)

—2017年2月調査結果(概要版・付帯調査)—

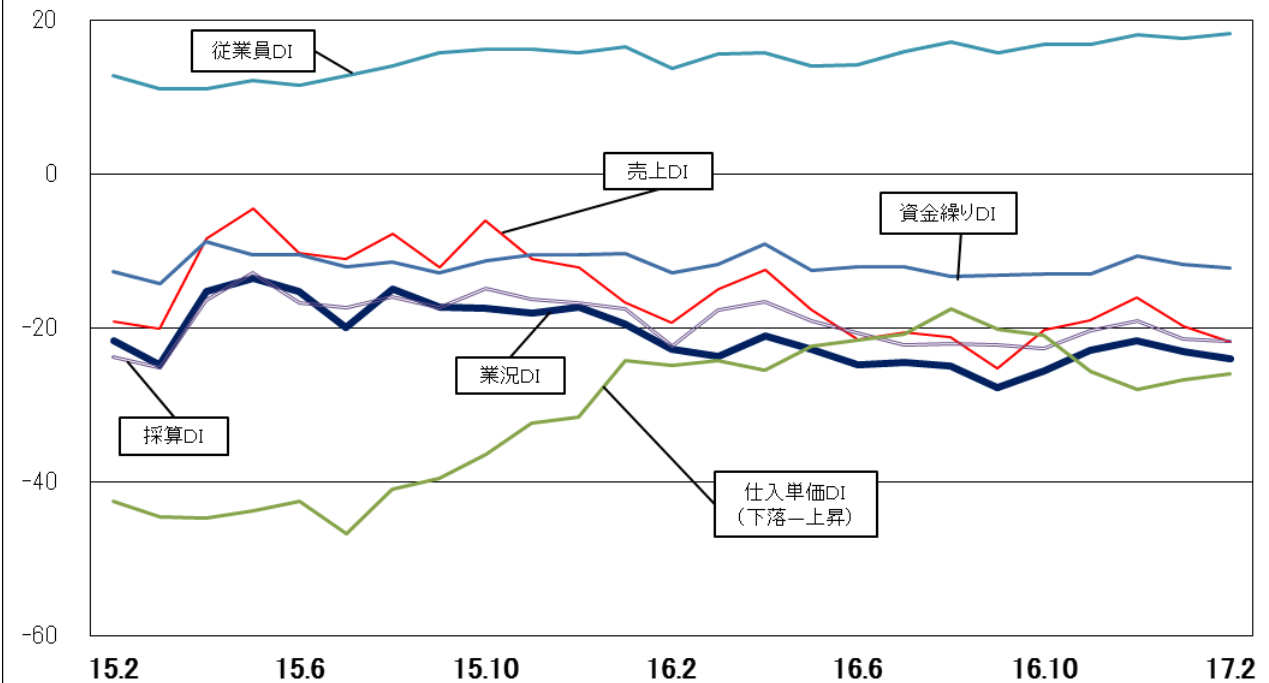
2017年2月28日

業況DIは、足踏み。先行き改善見込むも、懸念材料多く、慎重な見方続く

ポイント

- ▶ 2月の全産業合計の業況DIは、▲24.0と、前月から▲1.0ポイントの悪化。大雪など天候不順による客足減少や消費者の節約志向、人手不足の影響などにより、サービス業・卸売業の売上が減少した。また、建設業や製造業を中心に原材料や燃料の値上りを指摘する声が聞かれた。中小企業の景況感は、電子部品、自動車関連の生産や住宅など民間工事の底堅い動きに下支えされているものの、改善に向けた動きは足踏み状況となっている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲16.7(今月比+7.3ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。インバウンドを含む消費の拡大や設備投資の増加、海外経済の回復に加え、プレミアムフライデーを契機とする個人消費の喚起に期待する声も聞かれる。他方、消費の一段の悪化や人手不足の影響拡大、米国大統領の政策の不透明感、原材料・燃料価格の上昇による収益悪化などへの懸念から、中小企業においては業績改善に確信を持たず、業況感は横ばい圏内との見方が続く。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年2月以降)



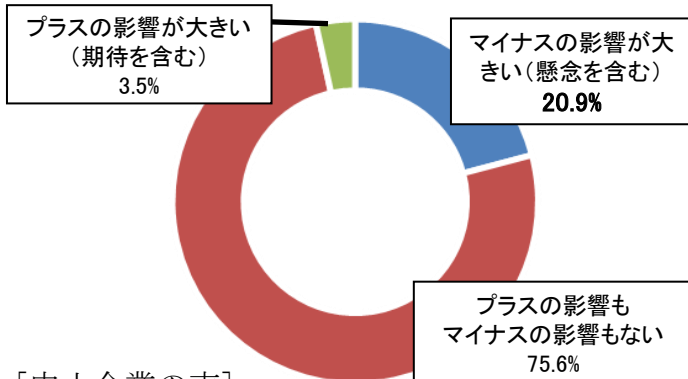
トランプ新政権の発足に伴う中期的(今後2~3年程度)な業績への影響

- ▶ トランプ新政権の発足に伴う中期的(今後2~3年程度)な業績への影響(全産業)は、「マイナスの影響が大きい(懸念を含む)」が20.9%、「プラスの影響もマイナスの影響もない」が75.6%
- ▶ 具体的なマイナスの影響では、「円安による仕入・調達コストの上昇」が46.9%と最も多く、次に「株価低迷に伴う消費マインドの悪化」が34.0%

改正個人情報保護法への対応状況

- ▶ 改正個人情報保護法への対応状況(全産業)は、「対応中」は34.1%、「対応する内容は分かっているが未着手」は16.9%、「具体的に何をすべきか分からず準備できていない」は49.0%
- ▶ 対応についての課題(全産業)は、「改正法の内容把握」が56.9%と最も多く、次に「個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備」が47.9%

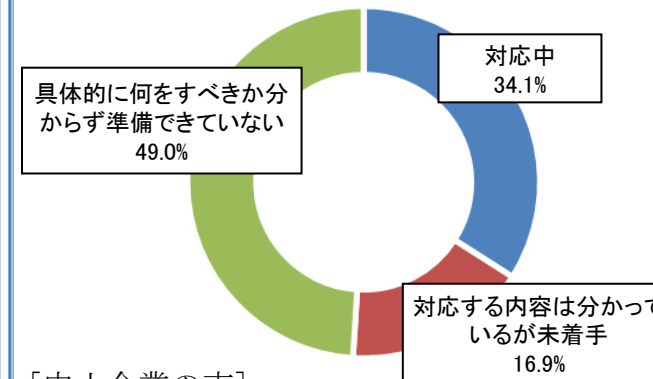
◆トランプ新政権の発足に伴う中期的な業績への影響(全産業)



(参考) 具体的なマイナスの影響(複数回答)

円安による仕入・調達コストの上昇	46.9%
株価低迷に伴う消費マインドの悪化	34.0%
取引先の減産に伴う自社業績の悪化	24.9%
取引先の海外販売・投資戦略の見直しに伴うビジネス機会の縮小	23.7%
保護主義的な政策による自社の米国への輸出減少	10.8%

◆改正個人情報保護法への対応状況(全産業)



◆改正個人情報保護法への対応についての課題(複数回答)

改正個人情報保護法の内容把握	56.9%
個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備	47.9%
社内(正規・非正規社員)への周知	29.2%
情報セキュリティ対策やシステムの改修等の負担費用	23.7%
社内人材の不足	13.6%

[中小企業の声]

- ▶ 自動車産業の多い当地域では、自動車の輸出減少に引きずられ、地域企業の業績悪化を危惧しており、消費マインドのさらなる低下が懸念される(三島 飲食業)
- ▶ トランプ政権による中期的な業績への影響は判断出来ないが、現在よりも円安が進むと仕入れ価格の上昇により収益が圧迫される(今治 衣料品製造)

[中小企業の声]

- ▶ 既に社内ルールの整備やセキュリティ対策等の準備を進めており、従業員への周知も含めて社内体制を整えている(八千代 ゴム製品製造)
- ▶ 改正法の内容を把握していないため、準備が進まない。まずは、現在使用する個人情報使用承諾書が改正法に対応しているのか確認したい(貝塚 介護サービス業)